	算式Ⅴ E＝2－（h－g）／（g×0.692） （h－g）／gに小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式Ⅴの符号 ［略］ h　平成25年度から平成29年度までの地方財政状況調査による都道府県経常的経費決算額（復旧・復興事業分を除く。）の合計数を5で除して得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） F　次の算式Ⅵによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が2を超える場合には2とし、負数となるときは0とする。） 算式Ⅵ F＝（j－i）／｛i×（－0.165）｝ （j－i）／iに小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式Ⅵの符号 ［略］ j　平成25年度から平成29年度までの各年度末の地方債残高（ただし、平成25年度から平成28年度までの各年度については、地方債残高から「平成（n＋1）年度地方財政状況調査表（都道府県分）」の「地方債の状況　その1　現在高の状況」の表頭「平成n年度末現在高」、表側「公営住宅建設事業債　うち復旧・復興事業分」及び「一般単独事業債　うち復旧・復興事業分」の合計数を、平成29年度については、地方債残高から「平成29年度地方財政状況調査表（都道府県分）」の「地方債の状況　その1　現在高の状況」の表頭「差引現在高」、表側「公営住宅建設事業債　うち復旧・復興事業分」及び「一般単独事業債　うち復旧・復興事業分」の合計数をそれぞれ控除した数とする。）の合計数を5で除して得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）
市町村	算式 （0.3×A＋0.2×B＋0.1×C＋0.1×D＋0.1×E＋0.1×F＋0.1）×0.555 0.3×A、0.2×B、0.1×C、0.1×D、0.1×E及び0.1×Fに小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。

	算式Ⅴ E＝2－（h－g）／（g×0.651） （h－g）／gに小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式Ⅴの符号 ［同左］ h　平成24年度から平成28年度までの地方財政状況調査による都道府県経常的経費決算額（復旧・復興事業分を除く。）の合計数を5で除して得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） F　次の算式Ⅵによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が2を超える場合には2とし、負数となるときは0とする。） 算式Ⅵ F＝（j－i）／｛i×（－0.144）｝ （j－i）／iに小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式Ⅵの符号 ［同左］ j　平成24年度から平成28年度までの各年度末の地方債残高（ただし、平成24年度から平成27年度までの各年度については、地方債残高から「平成（n＋1）年度地方財政状況調査表（都道府県分）」の「地方債の状況　その1　現在高の状況」の表頭「平成n年度末現在高」、表側「公営住宅建設事業債　うち復旧・復興事業分」及び「一般単独事業債　うち復旧・復興事業分」の合計数を、平成28年度については、地方債残高から「平成28年度地方財政状況調査表（都道府県分）」の「地方債の状況　その1　現在高の状況」の表頭「差引現在高」、表側「公営住宅建設事業債　うち復旧・復興事業分」及び「一般単独事業債　うち復旧・復興事業分」の合計数をそれぞれ控除した数とする。）の合計数を5で除して得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）
市町村	算式 （0.3×A＋0.2×B＋0.1×C＋0.1×D＋0.1×E＋0.1×F＋0.1）×0.644 0.3×A、0.2×B、0.1×C、0.1×D、0.1×E及び0.1×Fに小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。